

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	11,126,708	11,678,669	46,102,601
経常利益又は経常損失 () (千円)	83,494	231,037	299,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	58,184	158,368	209,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,984	158,546	199,875
純資産額 (千円)	5,115,388	5,316,102	5,247,393
総資産額 (千円)	21,397,574	20,602,332	20,701,926
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	27.80	79.33	102.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	25.8	25.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における、我が国経済は、中国向けの輸出を中心とした産業に翳りがあるものの、個人消費が持ち直し、内需を中心とした設備投資が深刻な人手不足による省力化及び合理化などにより増加傾向にあり、緩やかに回復しています。しかし、米中貿易摩擦の長期化などの海外経済の失速懸念により、我が国の景気先行きは、不透明感が増大しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、データセンタ向けなどのクラウド需要の拡大を背景としたAI及びIoT分野や、車載関連分野における需要の拡大が下支えしているものの、中国向け輸出の減少、スマートフォンの普及一巡及びデータセンタへの投資の一服で、前年後半から市況が減速しているところに、メモリ価格の下落で一段と冷え込みました。

このような情勢の下、当社グループは、既存顧客への供給責任を果たしつつ、厳しい外部要因に耐えうる経営基盤を構築するための「収益構造改革」を推進しており、半導体・液晶分野の高採算商材の拡販と電子機器・その他分野（主にバッテリー及びその周辺機器）における新規ビジネスの開拓という取組みを加速させてまいりました。

これらの取組みにより売上高は、メモリ価格の下落基調及び産業用機器向けビジネスなどの需要減を、液晶モジュールビジネス、EMSビジネス及びバッテリービジネスなどでリカバーしました。利益面では、営業利益は、為替が前四半期末から安定していたことにより、液晶・半導体ビジネスにおいて想定していた利益率を確保できたことと、高付加価値商材の取扱いに注力したことにより増加しました。経常利益以下の利益は、営業利益増に加え、為替レートが、当第1四半期連結会計期間末時点で円高基調に推移しており、外貨建て負債が外貨建て資産を上回り評価上の為替差益が生じたことなどにより、黒字転換しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は116億78百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は2億10百万円（前年同四半期比391.4%増）、経常利益は2億31百万円（前年同四半期は経常損失83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億58百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は、車載用・モニタ用液晶モジュールが好調に推移したため、売上高49億55百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。半導体分野は、車載向けが好調に推移したものの、産業用機器向けCPUの減少により、売上高41億4百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。電子機器分野は、異物検出装装置はほぼ前年並みに推移したものの、メモリ市況の低迷に起因するメモリモジュールの不振により、売上高11億38百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。その他分野は、バッテリービジネス及びEMSビジネスに注力したことと、前期納品予定の設備用機器の期ズレ納品もあり、売上高14億80百万円（前年同四半期比179.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間は、売上高103億88百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、セグメント利益は、1億15百万円（前年同四半期比386.9%増）となりました。

（海外）

当第1四半期連結累計期間は、メモリ価格の下落並びにメモリ及びメモリモジュールなどの半導体関連商品の需要減などにより、売上高12億90百万円（前年同四半期比11.3%減）となりましたが、前期納品予定であった設備機器の期ズレ納品、販売費及び一般管理費の節減により、セグメント利益は、14百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は206億2百万円（前連結会計年度末比0.5%減）、負債は152億86百万円（前連結会計年度末比1.1%減）、純資産は53億16百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は206億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円(0.5%)減少しました。主な要因は、現金及び預金が8億65百万円(12.4%)、受取手形及び売掛金が4億48百万円(6.7%)増加しましたが、商品が10億83百万円(18.7%)、その他の流動資産が3億14百万円(33.4%)減少したことによるものであります。

負債

負債は152億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円(1.1%)減少しました。主な要因は、その他の流動負債が1億52百万円(22.1%)、未払法人税等が52百万円(263.6%)、買掛金が45百万円(1.1%)増加しましたが、有利子負債が4億13百万円(3.9%)減少したことによるものであります。

純資産

純資産は53億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円(1.3%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が68百万円(2.7%)増加したことによるものであります。

経営指標

流動比率は、短期借入金の増加、商品の減少等により、前連結会計年度末に比べ7.4ポイント減少し163.3%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の増加による純資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し25.8%となりました。有利子負債対純資産比率は1.9倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,110,200	2,110,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,110,200	-	1,438,519	-	1,119,019

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,995,700	19,957	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,110,200	-	-
総株主の議決権	-	19,957	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	113,800	-	113,800	5.39
計	-	113,800	-	113,800	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,626	7,813,655
受取手形及び売掛金	6,657,860	7,106,460
電子記録債権	80,257	67,798
商品	5,794,135	4,710,473
その他	941,176	626,752
貸倒引当金	18,996	20,875
流動資産合計	20,403,058	20,304,264
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,733	5,267
その他(純額)	4,951	29,720
有形固定資産合計	10,684	34,987
無形固定資産		
ソフトウェア	46,415	42,247
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	47,726	43,559
投資その他の資産		
差入保証金	173,785	172,215
その他	66,669	47,306
投資その他の資産合計	240,455	219,521
固定資産合計	298,867	298,067
資産合計	20,701,926	20,602,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,208,139	4,253,165
短期借入金	4,217,620	4,634,970
1年内返済予定の長期借入金	2,727,552	2,578,169
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	19,839	72,127
賞与引当金	30,345	20,078
その他	690,418	842,709
流動負債合計	11,953,915	12,431,220
固定負債		
長期借入金	3,477,665	2,826,310
退職給付に係る負債	20,793	20,044
その他	2,158	8,655
固定負債合計	3,500,616	2,855,009
負債合計	15,454,532	15,286,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,390,417	1,390,417
利益剰余金	2,576,314	2,644,844
自己株式	173,131	173,131
株主資本合計	5,232,120	5,300,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,925	6,908
その他の包括利益累計額合計	6,925	6,908
非支配株主持分	8,347	8,543
純資産合計	5,247,393	5,316,102
負債純資産合計	20,701,926	20,602,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,126,708	11,678,669
売上原価	10,550,225	10,960,241
売上総利益	576,482	718,427
販売費及び一般管理費	533,634	507,876
営業利益	42,848	210,550
営業外収益		
受取利息	154	83
仕入割引	2,169	95
為替差益	-	91,408
還付加算金	807	-
その他	392	366
営業外収益合計	3,524	91,954
営業外費用		
支払利息	59,578	65,372
債権売却損	8,112	5,965
為替差損	61,901	-
その他	274	129
営業外費用合計	129,866	71,467
経常利益又は経常損失()	83,494	231,037
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,494	231,037
法人税、住民税及び事業税	6,002	55,246
法人税等調整額	31,312	17,422
法人税等合計	25,310	72,669
四半期純利益又は四半期純損失()	58,184	158,368
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,184	158,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	58,184	158,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	18,816	178
その他の包括利益合計	18,799	178
四半期包括利益	76,984	158,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,861	158,351
非支配株主に係る四半期包括利益	122	195

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	5,494千円	9,533千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,090	130	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,838	45	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,672,786	1,453,921	11,126,708	-	11,126,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	778,516	281,540	1,060,056	1,060,056	-
計	10,451,302	1,735,462	12,186,765	1,060,056	11,126,708
セグメント利益	23,796	14,029	37,825	5,022	42,848

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,388,459	1,290,210	11,678,669	-	11,678,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	911,150	175,450	1,086,601	1,086,601	-
計	11,299,609	1,465,660	12,765,270	1,086,601	11,678,669
セグメント利益	115,863	14,412	130,276	80,274	210,550

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	27円80銭	79円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	58,184	158,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	58,184	158,368
普通株式の期中平均株式数(株)	2,093,000	1,996,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲野辺 研
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。